

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 - 234 - 8410

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中 村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 - 234 - 8410

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中 村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,683,062	3,339,668	3,273,156	6,159,244	8,112,930
経常利益 (千円)	287,613	216,930	188,989	615,763	643,011
中間(当期)純利益 (千円)	149,992	105,980	96,631	342,478	355,357
純資産額 (千円)	961,233	1,239,773	1,965,823	1,161,565	1,965,447
総資産額 (千円)	4,340,225	5,294,351	5,172,429	5,514,112	4,946,194
1株当たり純資産額 (円)	109,729.84	70,763.32	97,704.94	132,598.86	97,686.25
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	17,122.48	6,049.09	4,802.74	39,095.75	19,978.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.1	23.4	38.0	21.1	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,495	417,310	70,852	1,206,116	1,566,807
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,167	240,724	187,588	249,993	281,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	672,452	367,166	226,568	1,398,344	996,558
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	391,762	249,626	696,655	440,207	728,527
従業員数 (名)	34	55	63	38	60

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第14期中	第14期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり純資産額 (円)	54,864.92	66,299.43
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8,561.24	19,547.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,671,356	3,252,663	3,162,292	6,108,447	7,857,334
経常利益 (千円)	298,896	217,839	193,724	619,820	562,119
中間(当期)純利益 (千円)	161,378	112,069	110,544	346,552	308,022
資本金 (千円)	402,000	402,000	578,800	402,000	578,800
発行済株式総数 (株)	8,760	17,520	20,120	8,760	20,120
純資産額 (千円)	972,618	1,249,937	1,936,475	1,165,639	1,922,185
総資産額 (千円)	4,351,471	5,276,774	5,114,692	5,509,534	4,839,662
1株当たり純資産額 (円)	111,029.54	71,343.44	96,246.31	133,063.90	95,536.08
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18,422.19	6,396.68	5,494.27	39,560.79	17,317.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)			1,000	5,000	2,500
自己資本比率 (%)	22.4	23.7	37.9	21.2	39.7
従業員数 (名)	28	31	35	31	33

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第14期中	第14期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり純資産額 (円)	55,514.07	66,531.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9,211.09	19,780.39
1株当たり配当額 (円)		2,500
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	30
不動産仲介事業	28
全社(共通)	5
合計	63

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	35
---------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資は依然として高水準を維持し、雇用環境にも改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、原油・原材料価格の高騰や金利上昇などの懸念材料があり、先行きに不透明感が漂う状況にあります。

昨今の住宅産業におきましては、住宅需要の低迷や受注競争の熾烈化、さらには住宅施工に関する諸問題など住宅業界の環境が厳しくなる中、住宅営業および技術関連担当者は従来にもまして商品に対する幅広い知識・経験が求められています。

このような状況下、当社グループでは総力を結集し、高品質低価格かつ、永く快適に暮らせる確かな性能と愛着の持てる飽きの来ないデザインの「家造り」に励んでまいりました。当社の建売住宅は主幹事業であり土地仕入価格が事業運営に多大な影響を来します。しかし、大阪府堺市地区は、国土交通省の発表のとおり住宅地の平均価格は2%下がっていますが、当社の狙いとする上位の価格では0.9%上がっており、土地価格が上昇に転じています。その反面、販売価格は同業他社との競合により転嫁することはできず、利益率の低下をもたらしました。さらに、その他事業部門の請負住宅のうち注文住宅の事業拡大を目指し、現在住宅展示場1店舗を新たに2店舗増設して受注高向上のため集客力を高める展開を図りましたが成果は下期に反映されず。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,273百万円（前年同期比98.0%）、営業利益は207百万円（同77.2%）、経常利益は188百万円（同87.1%）となり、中間純利益は96百万円（同91.2%）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（戸建分譲住宅事業）

戸建分譲住宅事業におきましては、事業部門として建売、請負、注文住宅がありますが、特に建売住宅部門は当社グループの売上高の85%以上を占めており、当社グループを継続的、安定的に伸長させていくためにも建売住宅は主幹事業であります。しかし、当中間期におきましては建売住宅の売上高は低調で2,788百万円（前年同期比97.6%）、請負住宅部門は372百万円（同93.7%）合計3,160百万円（同97.2%）となりました。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業におきましては、連結子会社4社が親会社である当社の建築した建売住宅を中心に販売仲介業務を展開し、顧客第一主義に徹し、当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝いさせて頂く」という姿勢で接し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。その結果、売上高は112百万円（前年同期比129.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、5,172百万円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの減少70百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少187百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加226百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、696百万円となりました。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益188百万円等により収入を得ましたが、たな卸資産の増加額233百万円等により資金を支出した結果、70百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入で109百万円を得ましたが、有形固定資産の取得による支出113百万円、定期預金の預入による支出125百万円等の結果、187百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入98百万円、短期借入金による収入441百万円及び長期借入金による収入50百万円等により収入を得ましたが、長期借入金の返済による支出160百万円、社債の償還による支出153百万円等の結果、差引226百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		戸数	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	107	2,913,480	30.5
	請負住宅等	28	373,961	5.8
不動産仲介事業				
合計		135	3,287,441	28.4

- (注) 1 当中間連結会計期間中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。
 2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
		受注高			受注残高		
		戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	106	2,777,218	18.2	29	738,768	51.1
	請負住宅等	12	222,493	59.5	22	299,875	29.1
不動産仲介事業							
合計		118	2,999,711	24.0	51	1,038,643	46.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 建売住宅は契約を以って受注としております。
 4 請負住宅等における「戸数」は少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		戸数	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	104	2,788,330	2.4
	請負住宅等	28	372,285	6.3
不動産仲介事業			112,540	+29.3
合計		132	3,273,156	2.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 2 建売住宅には、土地のみの販売(戸数 2戸、販売高 37,100千円)が含まれております。
 3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社の課題としては、当社グループの営業体制の拡充・強化を図ることが課題と考えております。

業績の安定的な拡大を目指すには、用地の仕入情報の入手、建売住宅の販売、建築請負の受注等の情報収集能力・営業能力の向上が不可欠であると考え、次のように計画を進めております。

人材の確保

従来からの中途採用に加えて新卒者の定期採用を図るべく、当社従業員の各出身校に向けて求人活動を進めております。また、即戦力の人材を併行して採用することで、業容拡大に伴う人材の確保に努めております。

建築請負部門の拡充・強化

建売住宅部門に並行して、注文住宅部門の拡充を図るため、当期中に住宅展示場「住まい館」を2店舗増設して3店舗とし、将来は堺市近隣の松原市・高石市その他において候補地を検討し10店舗程度に増設して事業展開する方針で営業体制の拡充・強化に努めております。（本年5月「三国ヶ丘店」開設、10月に「北野田店」新設）

販売子会社の拡充・強化

販売子会社の4社は、堺市を基盤に7店舗で事業展開をしておりますが、今後、営業地域の拡大に併せ、子会社の支店として2年以内に10店舗に増設する方針で営業体制の拡充・強化に努めております。（本年8月松原市にて1店舗開設）

4 【経営上の重要な契約等】

建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
住まい館 三国ヶ丘店 (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業	住宅 展示場	27,607	91,000 (402.40)		118,607	2

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画については、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了年月	完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	住まい館 福田店 (堺市中区)	戸建分譲 住宅事業	住宅 展示場	92,000	91,123	増資 資金	平成18年 3月	平成18年 11月	注文住宅 の拡充

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載しております。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	20,120	20,120		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		20,120		578,800		317,760

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	6,356	31.5
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	1,600	7.9
小島俊雄	大阪府大阪狭山市	1,200	5.9
小島一誠	大阪府大阪狭山市	1,040	5.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	659	3.2
小島朝子	大阪府大阪狭山市	480	2.3
株式会社フェニックス建設	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	453	2.2
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 ポストン マサチューセツ 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	436	2.1
小島真貴子	大阪府大阪狭山市	400	1.9
竹俊美	大阪府和泉市	400	1.9
計		13,024	64.7

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	235,000	205,000	207,000	187,000	181,000	171,000
最低(円)	195,000	170,000	157,000	151,000	159,000	150,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年1月18日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	455,073		932,367		942,475	
2 完成工事未収入金		212,490		193,539		232,841	
3 たな卸資産	2,4	3,613,198		2,845,760		2,612,722	
4 その他		61,794		77,831		114,141	
貸倒引当金		1,274		1,161		1,397	
流動資産合計		4,341,281	82.0	4,048,337	78.3	3,900,784	78.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1, 2,4	206,859		222,467		200,368	
(2) 土地	2,4	388,759		388,759		388,759	
(3) その他	1	21,786		113,293		34,599	
有形固定資産合計		617,405	11.7	724,519	14.0	623,727	12.6
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		127		127		127	
(2) 連結調整勘定		15,263				14,871	
(3) のれん				14,480			
無形固定資産合計		15,390	0.3	14,607	0.3	14,999	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	249,079		308,966		331,602	
(2) その他		75,948		80,525		79,709	
貸倒引当金		4,755		4,527		4,628	
投資その他の資産 合計		320,273	6.0	384,964	7.4	406,683	8.2
固定資産合計		953,069	18.0	1,124,092	21.7	1,045,410	21.1
資産合計		5,294,351	100.0	5,172,429	100.0	4,946,194	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	742,354		660,700		645,696	
2	2	962,100		851,443		409,807	
3				277,000		282,000	
4	2	724,845		74,608		194,648	
5		93,872		89,321		141,363	
6		4,606		5,390		5,457	
7		5,730		6,508		6,527	
8		347,631		107,290		90,814	
流動負債合計		2,881,139	54.4	2,072,263	40.1	1,776,315	35.9
固定負債							
1		928,000		901,000		949,500	
2	2	231,838		219,800		209,890	
3		13,599		13,542		45,041	
固定負債合計		1,173,437	22.2	1,134,342	21.9	1,204,431	24.4
負債合計		4,054,577	76.6	3,206,606	62.0	2,980,747	60.3
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		402,000	7.6			578,800	11.7
資本剰余金							
		64,000	1.2			317,760	6.4
利益剰余金							
		752,201	14.2			1,001,579	20.2
その他有価証券 評価差額金							
		21,571	0.4			67,307	1.4
資本合計		1,239,773	23.4			1,965,447	39.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,294,351	100.0			4,946,194	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				578,800			
2 資本剰余金				317,760			
3 利益剰余金				1,047,910			
株主資本合計				1,944,470	37.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				21,352			
評価・換算差額等 合計				21,352	0.4		
純資産合計				1,965,823	38.0		
負債純資産合計				5,172,429	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,339,668	100.0		3,273,156	100.0		8,112,930	100.0
売上原価			2,756,470	82.5		2,710,019	82.8		6,689,666	82.5
売上総利益			583,198	17.5		563,136	17.2		1,423,264	17.5
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		36,080			45,842			75,056		
2 給与手当		53,456			75,693			118,605		
3 賞与引当金繰入額		1,528			2,134			2,155		
4 法定福利費		11,296			15,691			23,324		
5 販売手数料		14,699			18,150			50,638		
6 広告宣伝費		68,236			59,083			151,091		
7 租税公課		38,446			35,741			63,479		
8 支払手数料		46,828			48,702			92,805		
9 減価償却費		8,930			10,513			17,751		
10 貸倒引当金繰入額		28			384			24		
11 その他		35,023	314,556	9.5	43,848	355,786	10.9	69,546	664,478	8.2
営業利益			268,642	8.0		207,350	6.3		758,785	9.3
営業外収益										
1 受取利息		61			101			125		
2 受取配当金		3,025			3,343			5,196		
3 受取賃貸料		2,376			1,748			4,124		
4 雑収入		3,155	8,618	0.3	1,430	6,622	0.2	8,737	18,184	0.2
営業外費用										
1 支払利息		38,142			18,632			67,304		
2 社債発行費		12,700			1,459			19,692		
3 社債保証料					4,295			8,891		
4 上場関連費用								29,494		
5 新株発行費								5,023		
6 雑支出		9,487	60,330	1.8	595	24,983	0.7	3,551	133,958	1.6
経常利益			216,930	6.5		188,989	5.8		643,011	7.9
特別損失										
1 固定資産除却損	1	12,958			135			12,958		
2 保証金解約損		2,000	14,958	0.5		135	0.0	2,000	14,958	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			201,971	6.0		188,854	5.8		628,053	7.7
法人税、住民税 及び事業税		92,237			87,336			274,530		
法人税等調整額		3,753	95,991	2.8	4,887	92,223	2.8	1,835	272,695	3.3
中間(当期)純利益			105,980	3.2		96,631	3.0		355,357	4.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			64,000		64,000
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行				253,760	253,760
資本剰余金中間期末(期末)残高			64,000		317,760
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			690,021		690,021
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		105,980	105,980	355,357	355,357
利益剰余金減少高					
1 配当金		43,800	43,800	43,800	43,800
利益剰余金中間期末(期末)残高			752,201		1,001,579

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,001,579	1,898,139
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			50,300	50,300
中間純利益			96,631	96,631
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			46,331	46,331
平成18年9月30日残高(千円)	578,800	317,760	1,047,910	1,944,470

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,965,447
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			50,300
中間純利益			96,631
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	45,955	45,955	45,955
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	45,955	45,955	376
平成18年9月30日残高(千円)	21,352	21,352	1,965,823

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		201,971	188,854	628,053
減価償却費		10,282	12,202	21,204
連結調整勘定償却額		391		782
のれん償却額			391	
社債発行費		12,700	1,459	19,692
貸倒引当金の増加額(又は減少額 ())		28	337	24
賞与引当金の増加額(又は減少額 ())		397	66	1,248
完成工事補償引当金の増加額(又は減少 額())		69	19	867
受取利息及び受取配当金		3,086	3,444	5,322
支払利息		38,142	18,632	67,304
固定資産除却損		12,958	135	12,958
売上債権の減少額(又は増加額())		19,941	39,302	40,292
たな卸資産の減少額(又は増加額 ())		269,120	233,037	1,269,596
仕入債務の増加額(又は減少額())		68,671	15,004	27,986
前渡金の減少額(又は増加額())		9,650	16,290	38,680
前受金の増加額(又は減少額())		12,800	15,780	29,780
未成工事受入金の増加額		14,525	13,941	2,558
その他		8,820	5,609	47,602
小計		611,902	79,478	1,929,832
利息及び配当金の受取額		3,086	3,444	5,322
利息の支払額		37,360	17,466	70,209
法人税等の支払額		160,318	136,308	298,137
営業活動によるキャッシュ・フロー		417,310	70,852	1,566,807
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		118,070	125,651	195,434
定期預金の払戻による収入		51,415	109,387	111,278
投資有価証券の取得による支出		5,462	54,859	10,859
有形固定資産の取得による支出		125,237	113,458	142,359
子会社の取得による支出		37,697		37,697
その他		5,673	3,006	6,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		240,724	187,588	281,928
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		277,500	441,636	829,792
長期借入れによる収入		161,000	50,000	270,000
長期借入金の返済による支出		571,666	160,130	1,232,811
社債の発行による収入		437,300	98,540	830,307
社債の償還による支出		72,500	153,500	416,000
株式の発行による収入				425,536
配当金の支払額		43,800	49,978	43,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		367,166	226,568	996,558
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額 ())		190,580	31,872	288,320
現金及び現金同等物の期首残高		440,207	728,527	440,207
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	249,626	696,655	728,527

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 (株)誠ホームサービス (株)誠住宅センター (株)誠エステート (株)誠コーポレーション (株)誠エステート及び(株)誠コーポレーションにつきましては、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 (株)誠ホームサービス (株)誠住宅センター (株)誠エステート (株)誠コーポレーション</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 (株)誠ホームサービス (株)誠住宅センター (株)誠エステート (株)誠コーポレーション (株)誠エステート及び(株)誠コーポレーションにつきましては、当連結会計年度に株式を取得したことにより、連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。 新株発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当期の負担額を計上しております。 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によつて金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によつております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜き方式によつております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,965,823千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」(前中間連結会計期間247,000千円)については、負債純資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前中間連結会計期間3,772千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 69,287千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 90,053千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 80,415千円</p>
<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 42,014千円 たな卸資産 1,494,050千円 建物及び構築物 198,347千円 土地 251,278千円 投資有価証券 60,750千円 計 2,046,442千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 962,100千円 一年以内返済予定の長期借入金 723,345千円 長期借入金 192,064千円 計 1,877,509千円</p>	<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 37,009千円 たな卸資産 907,459千円 建物及び構築物 200,900千円 土地 305,108千円 建設仮勘定 57,158千円 計 1,507,636千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 851,100千円 一年以内返済予定の長期借入金 74,608千円 長期借入金 219,800千円 計 1,145,508千円</p>	<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 42,020千円 たな卸資産 938,856千円 建物及び構築物 170,931千円 土地 305,108千円 投資有価証券 82,250千円 計 1,539,166千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 409,464千円 一年以内返済予定の長期借入金 194,648千円 長期借入金 209,890千円 計 814,002千円</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高 157,879千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 281,679千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 161,331千円</p>
<p>4 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた下記の建物及び土地を所有目的の変更によりたな卸資産に振替えております。</p> <p>建物及び構築物 49,887千円 土地 223,140千円 計 273,027千円</p>	<p>4</p>	<p>4 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた下記の建物及び土地を所有目的の変更によりたな卸資産に振替えております。</p> <p>建物及び構築物 49,887千円 土地 223,140千円 計 273,027千円</p>
<p>5</p>	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 81,394千円</p>	<p>5</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,214千円 その他 202千円 除却費用 4,542千円 計 12,958千円	1 固定資産除却損の内訳 その他 135千円	1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8,214千円 その他 202千円 除却費用 4,542千円 計 12,958千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,120	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等額の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">455,073千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">205,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,626千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	455,073千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	205,446千円	現金及び現金同等物	249,626千円	<p>1 現金及び現金同等額の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">932,367千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">235,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,655千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	932,367千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	235,711千円	現金及び現金同等物	696,655千円	<p>1 現金及び現金同等額の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">942,475千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">213,947千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,527千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	942,475千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	213,947千円	現金及び現金同等物	728,527千円
現金及び預金勘定	455,073千円																			
預入期間3ヶ月超の定期預金	205,446千円																			
現金及び現金同等物	249,626千円																			
現金及び預金勘定	932,367千円																			
預入期間3ヶ月超の定期預金	235,711千円																			
現金及び現金同等物	696,655千円																			
現金及び預金勘定	942,475千円																			
預入期間3ヶ月超の定期預金	213,947千円																			
現金及び現金同等物	728,527千円																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5,460</td> <td>1,273</td> <td>4,186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,273	4,186	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5,460</td> <td>2,365</td> <td>3,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>5,460</td> <td>1,819</td> <td>3,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,819	3,640
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,273	4,186																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,819	3,640																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,217千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,079千円	1年超	3,138千円	合計	4,217千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,138千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,094千円	1年超	2,043千円	合計	3,138千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,679千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,087千円	1年超	2,592千円	合計	3,679千円						
1年以内	1,079千円																									
1年超	3,138千円																									
合計	4,217千円																									
1年以内	1,094千円																									
1年超	2,043千円																									
合計	3,138千円																									
1年以内	1,087千円																									
1年超	2,592千円																									
合計	3,679千円																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29千円</td> </tr> </table>	支払リース料	564千円	減価償却費相当額	545千円	支払利息相当額	29千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22千円</td> </tr> </table>	支払リース料	564千円	減価償却費相当額	545千円	支払利息相当額	22千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,091千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,128千円	減価償却費相当額	1,091千円	支払利息相当額	56千円						
支払リース料	564千円																									
減価償却費相当額	545千円																									
支払利息相当額	29千円																									
支払リース料	564千円																									
減価償却費相当額	545千円																									
支払利息相当額	22千円																									
支払リース料	1,128千円																									
減価償却費相当額	1,091千円																									
支払利息相当額	56千円																									
<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の利息配分については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	103,194	137,090	33,896
その他	74,507	76,988	2,481
計	177,701	214,079	36,377

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	35,000

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	198,271	226,922	28,651
その他	74,686	82,043	7,356
計	272,958	308,966	36,008

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	143,591	249,144	105,553
その他	74,507	82,458	7,950
計	218,098	331,602	113,503

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

同上

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額	70,763円32銭	97,704円94銭	97,686円25銭								
1株当たり中間(当期)純利益	6,049円09銭	4,802円74銭	19,978円52銭								
	同左		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 54,864円92銭</td> <td>1株当たり純資産額 66,299円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 8,561円24銭</td> <td>1株当たり当期純利益 19,547円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり純資産額 66,299円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益 19,547円87銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 54,864円92銭	1株当たり純資産額 66,299円43銭	1株当たり中間純利益 8,561円24銭	1株当たり当期純利益 19,547円87銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 54,864円92銭	1株当たり純資産額 66,299円43銭										
1株当たり中間純利益 8,561円24銭	1株当たり当期純利益 19,547円87銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。										

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,965,823	
普通株式に係る純資産額(千円)		1,965,823	
差額の主な内訳			
普通株式の発行済株式数(株)		20,120	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		20,120	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書 (連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(千円)	105,980	96,631	355,357
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	105,980	96,631	355,357
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	17,520	20,120	17,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	348,467		779,853		741,280	
2	完成工事未収入金		212,490		193,539		232,841	
3	販売用不動産	2	1,740,562		1,477,926		1,370,556	
4	仕掛販売用不動産	2,4	1,756,976		1,278,046		1,140,006	
5	未成工事支出金		115,659		91,218		105,643	
6	その他		51,759		76,930		103,406	
	貸倒引当金		1,274		1,161		1,397	
	流動資産合計		4,224,640	80.1	3,896,353	76.2	3,692,338	76.3
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	1, 2,4	206,530		222,241		200,093	
(2)	土地	2,4	388,759		388,759		388,759	
(3)	その他	1	9,640		104,530		24,803	
	有形固定資産合計		604,929		715,532		613,656	
2	無形固定資産		127		127		127	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	2	249,079		308,966		331,602	
(2)	その他		202,752		198,240		206,566	
	貸倒引当金		4,755		4,527		4,628	
	投資その他の資産 合計		447,076		502,679		533,540	
	固定資産合計		1,052,134	19.9	1,218,338	23.8	1,147,324	23.7
	資産合計		5,276,774	100.0	5,114,692	100.0	4,839,662	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	5	431,759		364,733		327,476		
2 工事未払金		310,594		295,967		318,220		
3 短期借入金	2	962,100		851,100		409,464		
4 一年以内償還予定 の社債				277,000		282,000		
5 一年以内返済予定 の長期借入金	2	724,845		74,608		194,648		
6 未払法人税等		88,769		83,605		104,523		
7 賞与引当金		4,606		5,390		5,457		
8 完成工事補償引当金		5,730		6,508		6,527		
9 その他		324,994		84,960		64,727		
流動負債合計		2,853,399	54.1	2,043,873	39.9	1,713,044	35.4	
固定負債								
1 社債		928,000		901,000		949,500		
2 長期借入金	2	231,838		219,800		209,890		
3 繰延税金負債		13,599		13,542		45,041		
固定負債合計		1,173,437	22.2	1,134,342	22.2	1,204,431	24.9	
負債合計		4,026,837	76.3	3,178,216	62.1	2,917,476	60.3	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		402,000	7.6			578,800	12.0	
1 資本準備金		64,000	64,000	1.2		317,760	317,760	6.6
利益剰余金								
1 利益準備金		12,000				12,000		
2 中間(当期) 未処分利益		750,365	762,365	14.5		946,318	958,318	19.7
その他有価証券 評価差額金		21,571	0.4			67,307	1.4	
資本合計		1,249,937	23.7			1,922,185	39.7	
負債及び資本合計		5,276,774	100.0			4,839,662	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				578,800	11.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				317,760			
資本剰余金合計				317,760	6.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				12,000			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,006,562			
利益剰余金合計				1,018,562	19.9		
株主資本合計				1,915,122	37.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				21,352			
評価・換算差額等 合計				21,352	0.4		
純資産合計				1,936,475	37.9		
負債純資産合計				5,114,692	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 戸建分譲売上		2,855,522			2,788,330			6,966,630		
2 請負工事収入		397,140	3,252,663	100.0	373,961	3,162,292	100.0	890,703	7,857,334	100.0
売上原価										
1 戸建分譲原価		2,414,626			2,392,188			5,927,145		
2 請負工事原価		339,236	2,753,862	84.7	322,481	2,714,669	85.8	760,581	6,687,726	85.1
売上総利益			498,800	15.3		447,622	14.2		1,169,607	14.9
販売費及び一般管理費			230,035	7.0		238,454	7.6		491,413	6.3
営業利益			268,764	8.3		209,168	6.6		678,194	8.6
営業外収益	1		10,462	0.3		10,791	0.3		20,034	0.3
営業外費用	2		61,388	1.9		26,234	0.8		136,109	1.7
経常利益			217,839	6.7		193,724	6.1		562,119	7.2
特別損失			14,958	0.5		135	0.0		14,958	0.2
税引前中間(当期) 純利益			202,880	6.2		193,589	6.1		547,160	7.0
法人税、住民税 及び事業税		87,056			81,619			237,510		
法人税等調整額		3,753	90,810	2.8	1,424	83,044	2.6	1,627	239,137	3.1
中間(当期)純利益			112,069	3.4		110,544	3.5		308,022	3.9
前期繰越利益			638,295						638,295	
中間(当期)未処分 利益			750,365						946,318	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	946,318	958,318	1,854,878
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					50,300	50,300	50,300
中間純利益					110,544	110,544	110,544
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)					60,244	60,244	60,244
平成18年9月30日残高(千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,006,562	1,018,562	1,915,122

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,922,185
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			50,300
中間純利益			110,544
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	45,954	45,954	45,954
中間会計期間中の変動額合計(千円)	45,954	45,954	14,289
平成18年9月30日残高(千円)	21,352	21,352	1,936,475

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)によってお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 (2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不 動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっ ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によって おります。 (2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不 動産・未成工事支出金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)によっており ます。 (2) たな卸資産 販売用不動産・仕掛販売用不 動産・未成工事支出金 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物付属設備は 除く)については定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 発行時に全額費用処理するこ ととしております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 発行時に全額費用処理する こととしております。 (2) 新株発行費 発行時に全額費用処理する こととしております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等の債権については 個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、賞与支給見込額の内当 中間期の負担額を計上してお ります。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、賞与支給見込額の内 当期の負担額を計上してお ります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。 (2) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 請負工事収入の計上基準 同左 (2) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 請負工事収入の計上基準 同左 (2) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,936,475千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年以内償還予定の社債」(前中間会計期間247,000千円)については、負債純資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,729千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 74,977千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 67,453千円</p>
<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 現金及び預金 42,014千円 たな卸資産 1,494,050千円 建物 198,347千円 土地 251,278千円 投資有価証券 60,750千円 計 2,046,442千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 962,100千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 723,345千円 長期借入金 192,064千円 計 1,877,509千円</p>	<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 現金及び預金 37,009千円 たな卸資産 907,459千円 建物 200,900千円 土地 305,108千円 建設仮勘定 57,158千円 計 1,507,636千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 851,100千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 74,608千円 長期借入金 219,800千円 計 1,145,508千円</p>	<p>2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 現金及び預金 42,020千円 たな卸資産 938,856千円 建物 170,931千円 土地 305,108千円 投資有価証券 82,250千円 計 1,539,166千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 409,464千円 一年以内 返済予定の 長期借入金 194,648千円 長期借入金 209,890千円 計 814,002千円</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高 158,879千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 281,679千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 161,331千円</p>
<p>4 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた建物及び土地の一部を所有目的の変更により、仕掛販売用不動産に振替えております。</p> <p>建物 49,887千円 土地 223,140千円 計 273,027千円</p>	<p>4</p>	<p>4 固定資産の保有目的の変更 従来固定資産として保有していた下記の建物及び土地を所有目的の変更により、たな卸資産に振替しております。</p> <p>建物 49,887千円 土地 223,140千円 計 273,027千円</p>
<p>5</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 81,394千円</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 57千円 受取賃貸料 6,205千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 75千円 受取賃貸料 6,205千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 125千円 受取賃貸料 12,410千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 38,142千円 社債発行費 12,700千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,962千円 社債発行費 1,459千円 社債保証料 4,295千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 57,353千円 社債発行費 19,692千円 上場関連費用 29,494千円 新株発行費 5,023千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 8,286千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 10,088千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 17,010千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">5,460</td> <td style="text-align: center;">1,273</td> <td style="text-align: center;">4,186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,273	4,186	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">5,460</td> <td style="text-align: center;">2,365</td> <td style="text-align: center;">3,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">5,460</td> <td style="text-align: center;">1,819</td> <td style="text-align: center;">3,640</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,819	3,640
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,273	4,186																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	2,365	3,094																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他 (工具器具及び備品)	5,460	1,819	3,640																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">1,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,217千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,079千円	1年超	3,138千円	合計	4,217千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,138千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,094千円	1年超	2,043千円	合計	3,138千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">1,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,087千円	1年超	2,592千円	合計	3,679千円						
1年以内	1,079千円																									
1年超	3,138千円																									
合計	4,217千円																									
1年以内	1,094千円																									
1年超	2,043千円																									
合計	3,138千円																									
1年以内	1,087千円																									
1年超	2,592千円																									
合計	3,679千円																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table>	支払リース料	564千円	減価償却費相当額	545千円	支払利息相当額	29千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table>	支払リース料	564千円	減価償却費相当額	545千円	支払利息相当額	22千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,091千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,128千円	減価償却費相当額	1,091千円	支払利息相当額	56千円						
支払リース料	564千円																									
減価償却費相当額	545千円																									
支払利息相当額	29千円																									
支払リース料	564千円																									
減価償却費相当額	545千円																									
支払利息相当額	22千円																									
支払リース料	1,128千円																									
減価償却費相当額	1,091千円																									
支払利息相当額	56千円																									
<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の利息配分については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・支払利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額	71,343円44銭	96,246円31銭	95,536円08銭								
1株当たり中間(当期)純利益	6,396円68銭	5,494円27銭	17,317円30銭								
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間及び前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 55,514円07銭</td> <td>1株当たり純資産額 66,531円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 9,211円09銭</td> <td>1株当たり当期純利益 19,780円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 55,514円07銭	1株当たり純資産額 66,531円95銭	1株当たり中間純利益 9,211円09銭	1株当たり当期純利益 19,780円39銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	同左	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 66,531円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 19,780円39銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 55,514円07銭	1株当たり純資産額 66,531円95銭										
1株当たり中間純利益 9,211円09銭	1株当たり当期純利益 19,780円39銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。										

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,936,475	
普通株式に係る純資産額(千円)		1,936,475	
差額の主な内訳			
普通株式の発行済株式数(株)		20,120	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		20,120	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書) 上の中間(当期)純利益(千円)	112,069	110,544	308,022
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	112,069	110,544	308,022
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,520	20,120	17,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,120千円
1株当たり配当金	1,000円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月17日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄

業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	嗣	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	嘉	章
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月17日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 嗣 雄

業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社誠建設工業

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	嗣	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	嘉	章
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊	原	弘	行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。